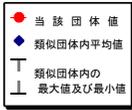


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

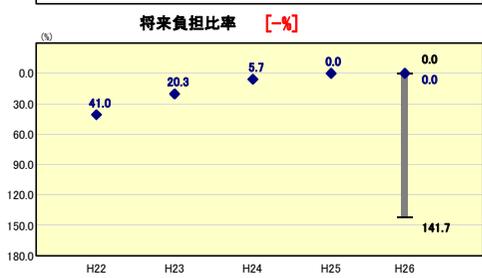
福島県古殿町

人口	5,895	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,831	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	163.29	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	4,194,783	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,111,343	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-0 H24 II-0	
実質収支	55,815	千円	(年度毎)	H25 II-0 H26 II-0	
標準財政規模	2,595,701	千円			
地方債現在高	4,503,275	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析
 将来負担比率は算定されなかったが、今後も地方債発行額の上限(3億円)を設定し、計画的な借入を実施するとともに、交付税措置のある有利な地方債(過疎債・辺地債)の活用を図り、財政の健全化に努め、将来の負担を減らしていく。

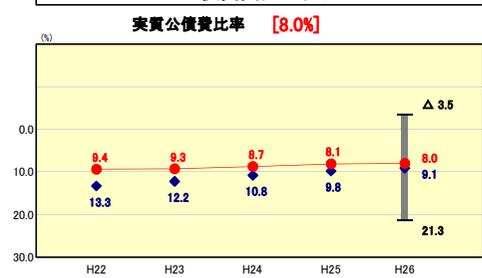
財政力



類似団体内順位 42/111 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末32.0%)に加え、町内に中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、職員の定員管理適正化計画による職員の削減、第6次振興計画に沿った施策の重点化の両立に努め活力あるまちづくりを展開しつつ、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、財政健全化を図る。

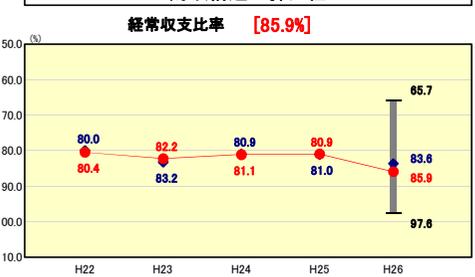
公債費負担の状況



類似団体内順位 44/111 全国平均 8.0 福島県平均 8.6

実質公債費比率の分析
 過去からの地方債抑制策により類似団体を下回っているが、事業の緊急性、住民のニーズを把握し、事業を実施していく。また、地方債発行額3億円の上限枠を設定することにより、引き続き水準を抑える。

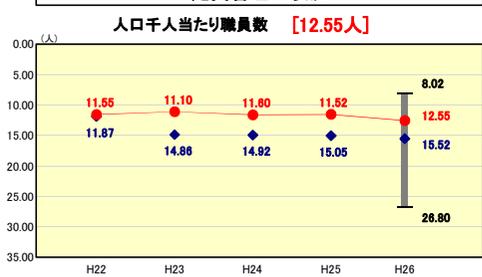
財政構造の弾力性



類似団体内順位 72/111 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析
 類似団体平均を下回っているものの、今後も社会保障費の増加等が見込まれるため、「集中改革プラン」に掲げた職員数の削減による人件費の抑制や、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現行の水準を維持する。

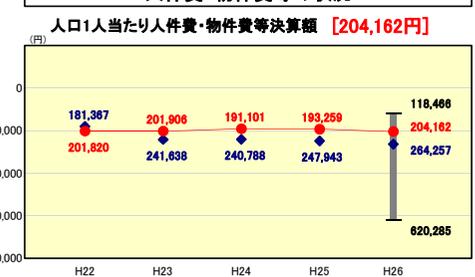
定員管理の状況



類似団体内順位 33/111 全国平均 6.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析
 「定員適正化計画」に基づき、平成18年度から平成25年度にかけ11名削減を実施し、計画目標定員の79名を大きく上回る75名となった。

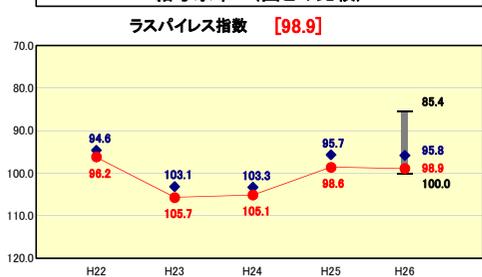
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/111 全国平均 119,984 福島県平均 281,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均を下回っているものの、社会保障・税番号システム整備、子ども子育て支援システム整備に係る物件費の増により前年より上昇している。人件費は、職員数の削減や業務内容の改善等により継続的な抑制を図り、物件費については、電算業務等の委託費の更なる適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 102/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析
 平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務級間の給与水準の重なり縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、今後、一層の給与適正化に努める。